

守谷市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査報告書の概要説明

1 調査の目的

守谷市では、国の政策による、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づき、「守谷市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育・子育て支援の充実を図ってきました。このたび2020年度から始まる「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、この計画で確保する教育・保育・子育て支援の「量の見込み」を算出するため、市民の皆様の教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握するために行うものです。

2 調査の設計

1) 回答者

調査対象	対象者数	抽出方法	調査方法
市内在住の初めて母子健康手帳の交付を受けた妊婦	100	母子健康手帳の交付を受けた妊婦より無作為抽出	郵送配布，郵送回収
市内在住の就学前児童をもつ保護者	950	住民基本台帳から該当年齢の子どもを無作為抽出	郵送配布，郵送回収
市内在住の小学生児童をもつ保護者	950	学年別抽出	郵送配布，郵送回収

2) 調査期間

調査期間：平成31年1月31日（木）～平成31年2月22日（金）

3 回収結果

	発送数	回収数	回収率
総数	2,000	925	46.3%
有効回収計		925	46.3%
妊娠期	100	50	50.0%
就学前児童	950	443	46.6%
小学生児童	950	432	45.5%

4 調査項目

1. お住まいの地域について
2. 子どもと家族の状況について
3. 子どもの育ちをめぐる環境について
4. 保護者の就労状況について

5. 平日の定期的な教育・保育の事業の利用状況について
6. 幼児教育・保育の無償化について
7. 地域子育て支援事業の利用状況について
8. 土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望について
9. 子どもの病気の際の対応について
10. 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について
11. 小学校就学後の放課後の過ごし方について
12. 児童クラブ・放課後子ども教室の利用状況について
13. 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について
14. 子育ての環境や支援への満足度について
15. 自由回答

5. 調査結果

以下、妊娠期は「妊娠期」、就学前児童保護者は「就学前」、小学生児童保護者は「小学生」と言うこととします。

1. お住まいの地域について（報告書 妊娠期3頁、就学前33頁、小学生107頁）

お住まいの地域は、「守谷」地区がどの対象でも最も多く、妊娠期が7割を超え、就学前が5割台半ば、小学生が4割台半ばとなっています。次いで妊娠期では「高野」地区が1割台半ば、就学前、小学生が「高野」地区と「北守谷」地区が1割台から2割台です。どの対象もこの3地区で8割以上を占めます。

2. 子どもと家族の状況について

（報告書 妊娠期5・7頁、就学前34・35・36頁、小学生108・109頁）

この項目は妊娠期と就学前・小学生で設問の構成が異なります。妊娠期の場合は、初めて母子健康手帳の交付を受けた妊婦が対象であるため、家族の状況というよりも、情報や相談に関しての設問を取り入れました。

妊娠期で、必要な情報の取得状況が「得られている」は、“妊娠中の過ごし方について”が約7割で最も多く、“妊娠出産に関する制度について”が6割を超え、“出産・分娩に関することについて”が約6割となっています。回答者の置かれている状況の関係からか、「得られていない」は、“出産後のことについて”と“子育てを支援してくれる制度について”が、ともに2割台半ばとなっています。

妊娠・出産・子育て・教育に関して知りたい情報は、「保育所・幼稚園・こども園等の受入れに関する情報」が8割と最も多く、「乳幼児健診、予防接種等に関する情報」が6割台半ば、「子どもに関する手当（児童手当・医療費助成等）に関する情報」が約6割となっています。

就学前・小学生では、どちらも子どもの数は「2人」が半数前後となっています。

配偶関係は就学前、小学生とも「配偶者がいる」が9割を超え、「配偶者はいない」は就学前が1.8%、小学生が6.9%となっています。

子育てを主に行っている人は、就学前、小学生とも「父母ともに」が多く5割前後、「主に母親」が就学前、小学生とも4割台となっています。

これらは、前回調査とは特に大きな違いはみられません。

3. 子どもの育ちをめぐる環境について

(報告書 就学前 37・39・40 頁, 小学生 110・111・113 頁)

この項目は就学前と小学生でたずねました。

子どもの預かりについて、日頃、子どもをみてもらえる親族・知人がいる人(100%－「いずれもない」の割合－無回答の割合)は、就学前、小学生ともに8割を超えています。一方で「いずれもない」は1割台半ばとなっています。

子育てについて気軽に相談できる人や場所が「いる／ある」は就学前、小学生ともに約9割となっています。一方で、「いない／ない」は就学前で4.5%、小学生で7.4%となっています。

前回調査は、就学前にしかたずねていませんが、特に大きな違いはみられません。

周囲からのサポートに関しての意見は、就学前が回答者の約4割、小学生が2割台半ばの方から寄せられました。意見の内容としては、就学前が「一時預かり事業の充実、利用料の減額」や「育児相談、アドバイス、話を聴いてもらえるなど精神的サポート」について、小学生が「子育てについてのアドバイスをいただいたり、相談に乗ってもらえるサポート」、「緊急時の一時預かりの場所」について多く寄せられました。

4. 保護者の就労状況について

(報告書 妊娠期 8・12 頁, 就学前 41・44・47 頁, 小学生 114・117・120 頁)

保護者の就労状況をみると、妊娠期の母親では、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」と「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」がそれぞれ3割台半ばで多く、《フルタイム》は約7割となっています。

就学前の母親は、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が3割で高いものの、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が約3割、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」を合わせた《フルタイム》の割合は4割台半ばです。

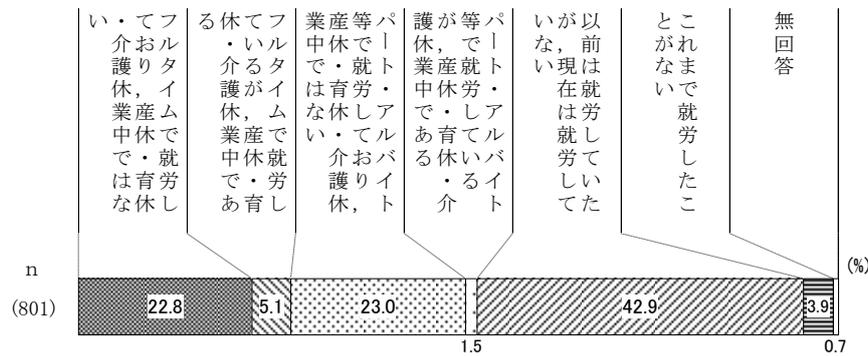
小学生の母親は「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が約5割で最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が約3割となっています。

前回調査に比べて、就学前児童を持つ母親の《フルタイム》での働き方が、増加している傾向にあります。

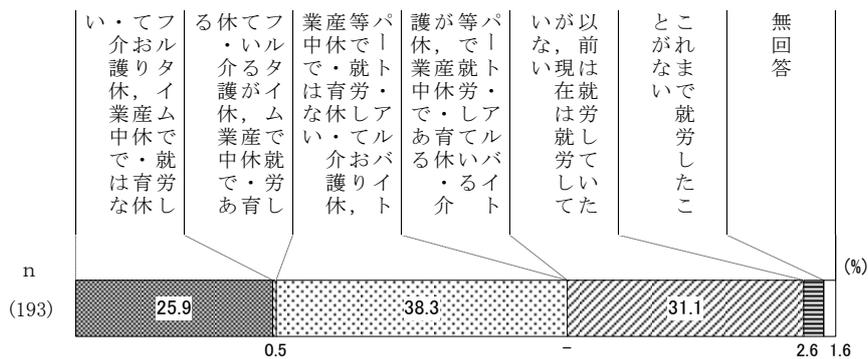
なお、父親については「フルタイム(休業中を含む)」は、妊娠期と就学前が9割台、小学生が約9割となっています。

《参考》平成 25 年度 母親の就労状況

【就学前】



【小学生】

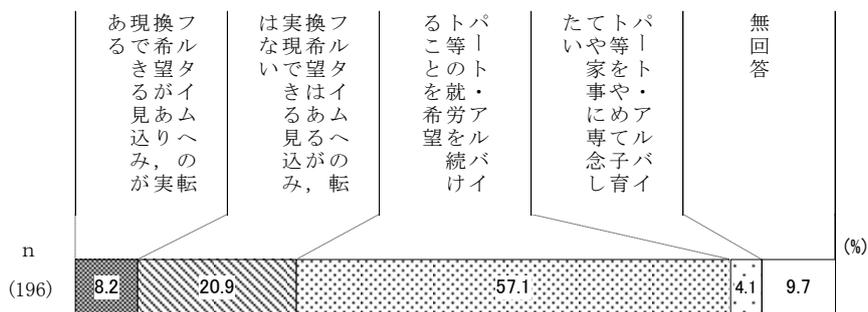


さらに、就学前・小学生については、母親がパート・アルバイト等で働いている場合のフルタイムへの転換希望をみると、実現見込みに関わらず転換希望がある人は就学前が4割台半ば、小学生が3割台半ばとなっています。

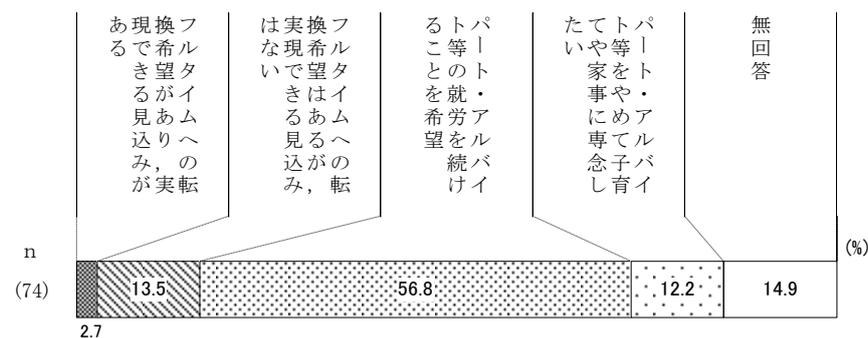
前回調査に比べて、就学前児童を持つ母親の《フルタイム》への転換希望も、増加している傾向がみられます。

《参考》平成 25 年度 母親のフルタイムへの転換希望

【就学前】



【小学生】



5. 平日の定期的な教育・保育の事業の利用状況について

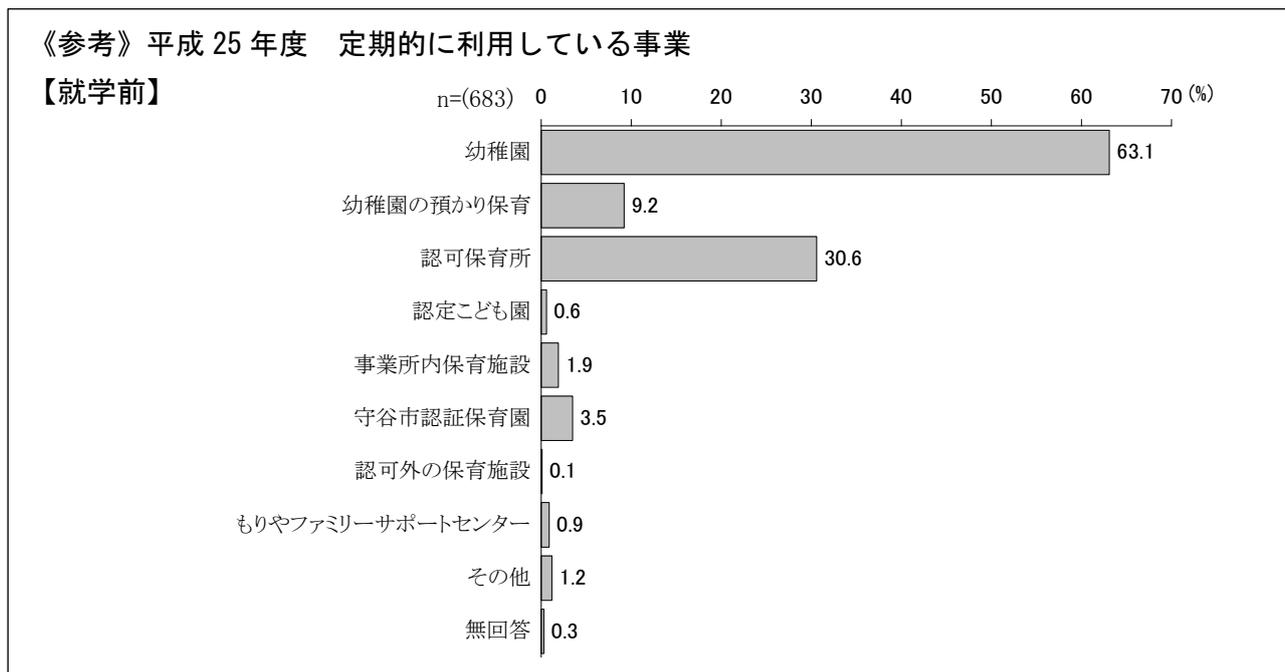
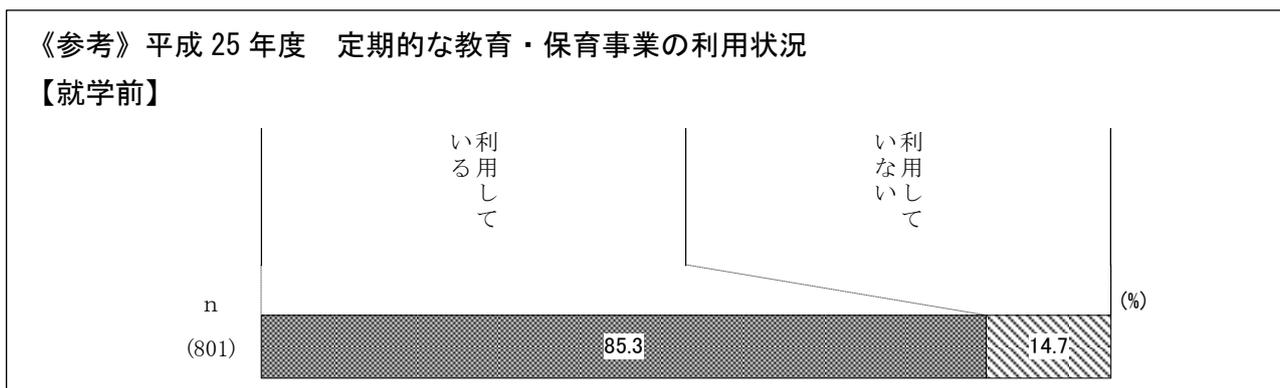
(報告書 妊娠期 16・17 頁, 就学前 51・52・58・59・60 頁)

現状としての教育・保育の事業の利用状況は就学前でのみたずねました。

幼稚園や保育所などの定期的な教育・保育の事業を「利用している」は6割台半ばで、4歳以上の子どものほぼ全員が利用しています。

利用している事業の内容は、「認可保育所」が4割台半ば、「幼稚園」が3割台半ばとなっています。

前回調査は参考として図示しています。前回は保育園や幼稚園を通じても調査を回収しているため、利用状況等が今回の調査結果よりも高めです。

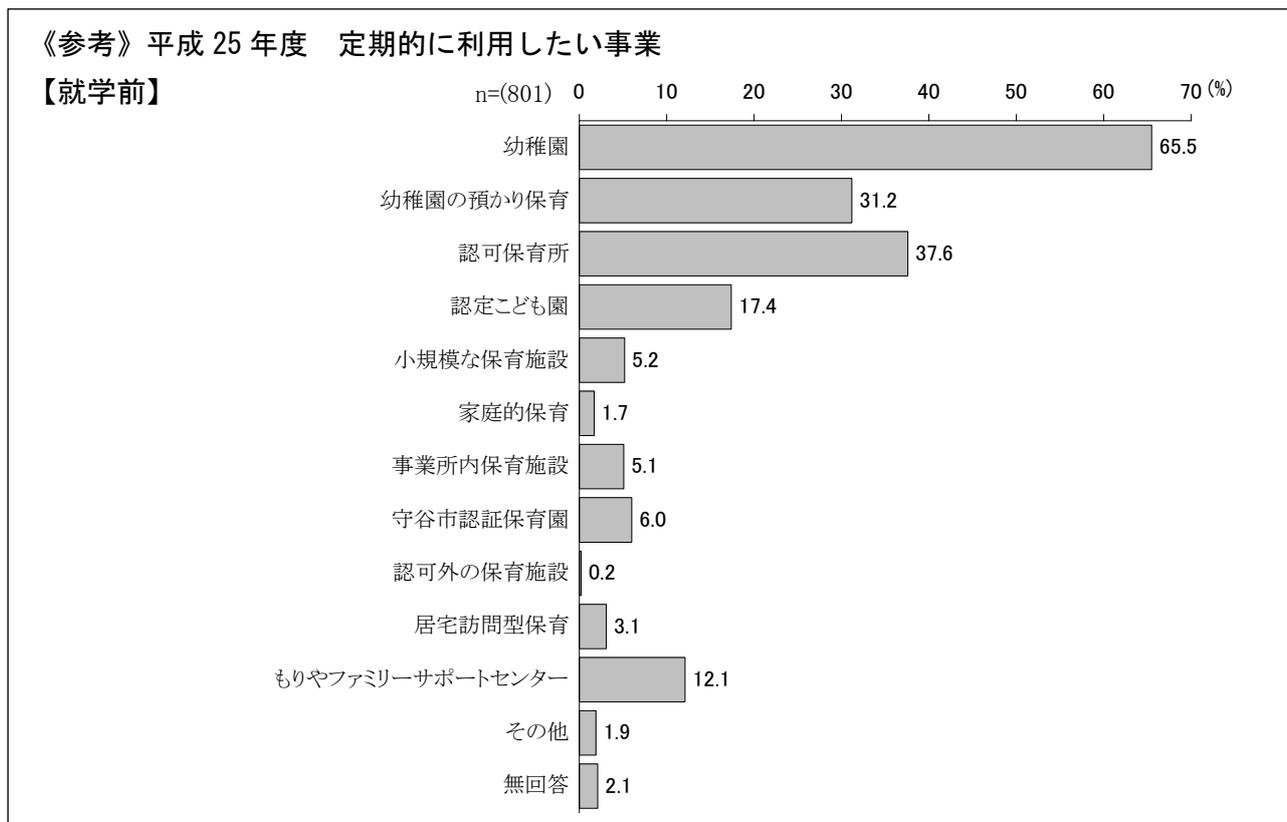


今後利用したい事業については、妊娠期と就学前でたずねました。

妊娠期では、「認可保育所」が約9割、「幼稚園」が4割、「幼稚園の預かり保育」と「認定こども園」がそれぞれ3割台半ばなどとなっています。

就学前では、「幼稚園」と「認可保育所」がそれぞれ5割台半ばと高くなっています。児童の年齢別でみると、おおむね0～2歳は「認可保育所」が高く、3歳以上は「幼稚園」が高くなっています。

前回調査は参考として図示しています。前回は保育園や幼稚園を通じても調査を回収しているため、利用状況での傾向がそのまま利用意向に影響しています。



利用したい事業に期待することとしては、妊娠期では「安心して預けられる（安全・健全経営）」ことや「入所・入園のしやすさ」、就学前では「安心して預けられる（安心・安全・衛生的）」ことや「集団生活への適応・関わり方の学習」を期待する意見が多く寄せられています。

6. 幼児教育・保育の無償化について（報告書 妊娠期 21 頁，就学前 63・64・65 頁）

この項目は妊娠期と就学前でたずねました。

幼児教育・保育の無償化に対する認知度については、「無償化の内容を知っている」は、妊娠期が 1 割台半ば、就学前は 3 割と、必ずしも認知度が高いわけではありません。

しかし、幼児教育・保育の無償化が実現した場合の就労形態については、妊娠期と就学前の母親は「現在の就労形態を変えるつもりはない」がともに 6 割台半ばで、妊娠期は「現在就労していないがパート・アルバイトで働きたい」が 2 割台半ばとなっています。前述している現時点の就労状況と合わせて考えると、無償化は母親の就労継続意向を持続させ、また、現在は働いていない母親の就労意向も高める影響を及ぼすと考えられます。

就学前の幼児教育・保育の無償化が実現した場合の利用希望サービスの変化については、「変わらない」が 3 割台半ばと最も多くなっていますが、「認可保育所」への希望が 2 割台半ば、「幼稚園」への希望が 1 割台半ばとなっています。

7. 地域子育て支援事業の利用状況について〈選択肢は対象により異なります〉

(報告書 妊娠期 22・23・24 頁, 就学前 66・67・68 頁, 小学生 130・131 頁)

地域子育て支援事業の認知度について、「はい(知っている)」割合は妊娠期で“保健センターの学級・講座”が8割台半ばで最も多く、“妊産婦一般健康診査事業”や“乳児家庭全戸訪問事業”が7割台となっています。就学前児童では“地域子育て支援拠点事業”が9割で最も多く、“乳児家庭全戸訪問事業”と“保健センターの学級・講座”が8割台半ばで続いています。小学生では“放課後児童健全育成事業”が9割を超え、“放課後子ども教室”が9割となっています。

利用経験については、「はい(利用したことがある)」割合は妊娠期で“妊産婦一般健康診査事業”と“保健センターの学級・講座”が約6割、就学前は“乳児家庭全戸訪問事業”が約8割、小学生は“放課後児童健全育成事業”が約半数で最も多くなっています。

今後の利用希望として、「はい(利用したい)」割合は、妊娠期で“保健センターの学級・講座”が9割を超え最も多く、就学前は“地域子育て支援拠点事業”が7割を超え、“放課後児童健全育成事業(児童クラブ)”が7割と多く、小学生は“放課後児童健全育成事業(児童クラブ)”が3割となっています。

8. 土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望について

(報告書 妊娠期 19・20 頁, 就学前 72・73・75 頁)

この項目は妊娠期と就学前でたずねました。

土曜の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「利用する必要はない」が妊娠期では半数、就学前は6割台半ばとなっています。

日曜日・祝日の利用希望は、「利用する必要はない」が妊娠期では5割台半ば、就学前が約8割となっています。

就学前にのみたずねた、長期休暇中の利用希望は、「休みの期間中、週に数日利用したい」が4割台半ばと最も多くなっています。

9. 子どもの病気の際の対応について

(報告書 就学前 77・78・79 頁, 小学生 135・136・137 頁)

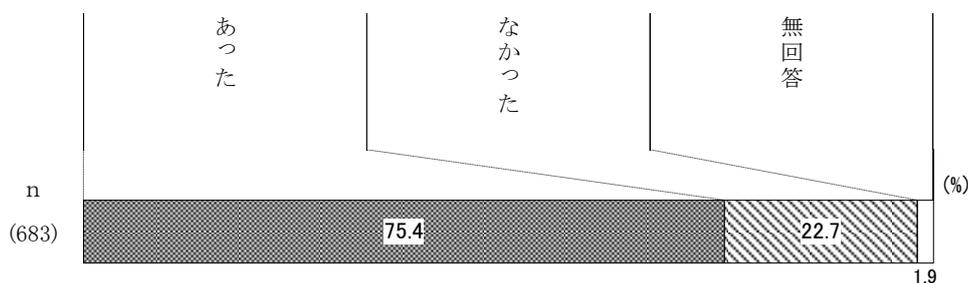
この項目は就学前と小学生でたずねました。

この1年間に病気やケガで通常の事業が利用できなかったことが「あった」は、就学前で約8割、小学生では約7割となっています。

前回調査は、就学前にしかたずねていませんが、特に大きな違いはみられません。

《参考》平成 25 年度 病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験

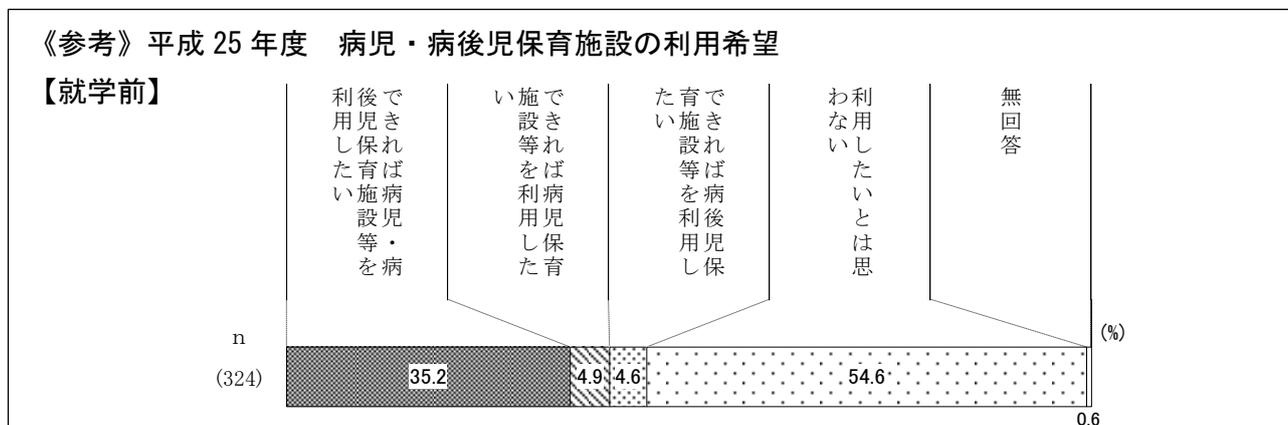
【就学前】



あつたと回答した方の対処方法は、就学前では「母親が休んだ」が約8割、「病児・病後児の保育を利用した」が5割台半ば、「父親が休んだ」が4割台半ばと続いています。小学生では、「母親が休んだ」が約7割で最も多く、これに「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が2割台半ば、「父親が休んだ」が2割を超え、「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」が2割と続いています。

また、父親または母親が休んで子どもをみたことがある人に、病児・病後児保育施設の利用希望をたずねたところ、就学前は、「利用したいとは思わない」が4割台半ばで最も多くなっているものの、「できれば病児・病後児保育施設を利用した」と「できれば病児保育施設等を利用したい」、「できれば病後児保育施設を利用したい」を合わせた《利用したい》は半数を超えています。小学生では、「利用したいとは思わない」が7割台半ばを超え最も多く、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」は約2割です。

前回調査は、就学前にしかたずねていませんが、就学前では病児・病後児保育施設を《利用したい》の増加傾向がみられます。



10. 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について

〈選択肢は対象により異なります〉

(報告書 就学前 82・84・86 頁, 小学生 138・140・141 頁)

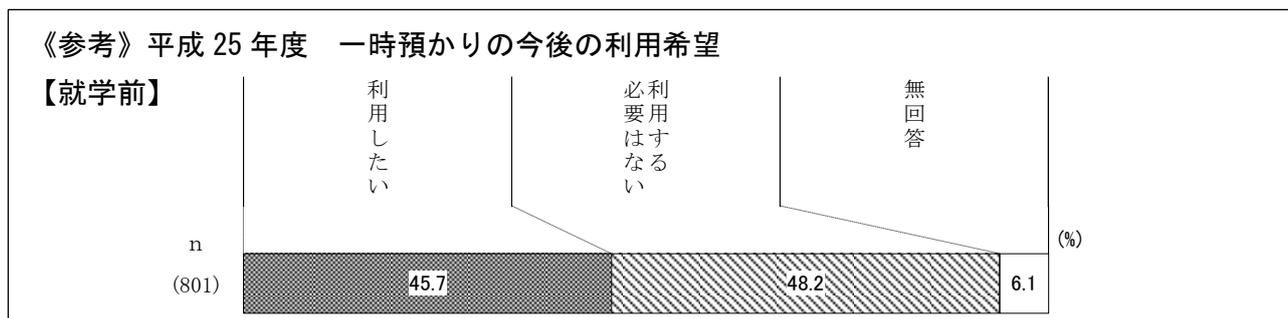
この項目は就学前と小学生でたずねました。

日中の定期的な利用以外で預かり事業等の不定期な利用経験は、就学前で「利用していない」が6割台半ばを超えています。利用している事業では「幼稚園の預かり保育」が約1割となっています。

小学生の一時預かり事業の利用状況については、「利用していない」が9割台半ばです。

今後の利用希望は、就学前で「利用したい」は約半数、小学生が約2割となっています。

前回調査は、就学前にしかたずねていませんが、特に大きな違いはみられません。



また、この1年間に宿泊を伴う一時預かりの経験が「あった」は就学前で約2割、対処方法は「(同居者を含む) 親族・知人にみてもらった」が約9割で最も多く、小学生では、「あった」が1割台半ば、対処方法は「(同居者を含む) 親族・知人にみてもらった」が、8割台半ばとなっています。就学前、小学生とも「子育て短期支援事業(子どもショートステイ)」の利用はありませんでした。

11. 小学校就学後の放課後の過ごし方について(報告書 就学前 88・89・90・91・92・93頁)

この項目は、就学前でも5歳以上の子どもの保護者にのみたずねました。

小学校就学後に放課後を過ごさせたい場所として、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾等)」が約6割、「自宅」と「児童クラブ(学童保育)」が5割前後、「放課後子ども教室」が約3割となっています。

低学年の時の希望日数は、「児童クラブ(学童保育)」は「5～6日未満」が約6割で高くなっています。高学年になった時の希望日数でも、「児童クラブ(学童保育)」は「5～6日未満」が約4割となっています。

児童クラブを利用したい人のうち土曜日の利用希望者が、「低学年(1～3年生)の間は利用したい」と「高学年(4～6年生)になっても利用したい」を合わせた《利用したい》は3割台半ば、「利用する必要はない」が6割台半ばと高くなっています。

日曜・祝日の利用希望が、「低学年(1～3年生)の間は利用したい」と「高学年(4～6年生)になっても利用したい」を合わせた《利用したい》は、約2割となっています。

長期休暇中の児童クラブの利用希望は、「高学年(4～6年生)になっても利用したい」が約6割と高く、「低学年(1～3年生)の間は利用したい」を合わせた《利用したい》は、9割台半ばとなっています。

12. 児童クラブ・放課後子ども教室の利用状況について(報告書 小学生 124・128頁)

この項目は、小学生でたずねました。

児童クラブの利用状況は、「利用している」が2割台半ばとなっており、その利用日数は「5日」が5割台半ばを超え最も多くなっています。

放課後子ども教室の利用状況は、「利用している」が1割強です。

13. 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について(選択肢は対象により異なります)

(報告書 妊娠期 27頁, 就学前 94頁)

この項目は妊娠期と就学前でたずねました。

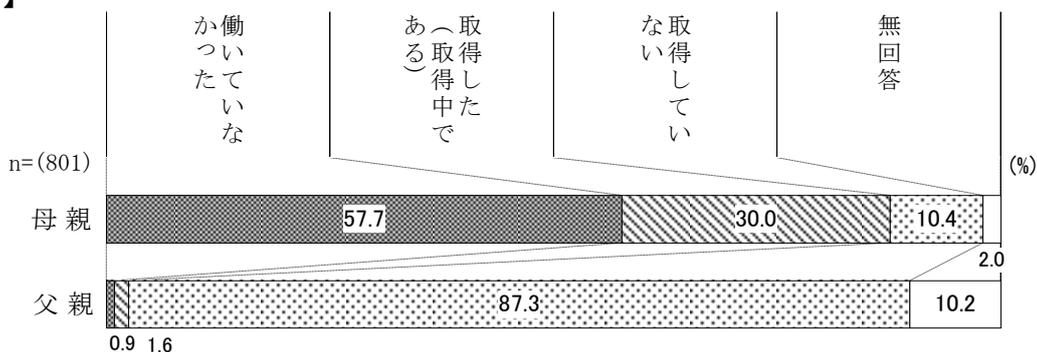
妊娠期の母親の育児休業の取得意向は、「取得する(したい)」が6割台半ば、父親は「取得しない」が8割台半ばとなっています。

就学前児童の母親の取得状況は、「取得した(取得中である)」が半数を超え、父親は「取得していない」が約9割となっています。

前回調査よりも、取得率は高まっています。

《参考》平成 25 年度 母親の取得状況

【就学前】



14. 子育ての環境や支援への満足度について

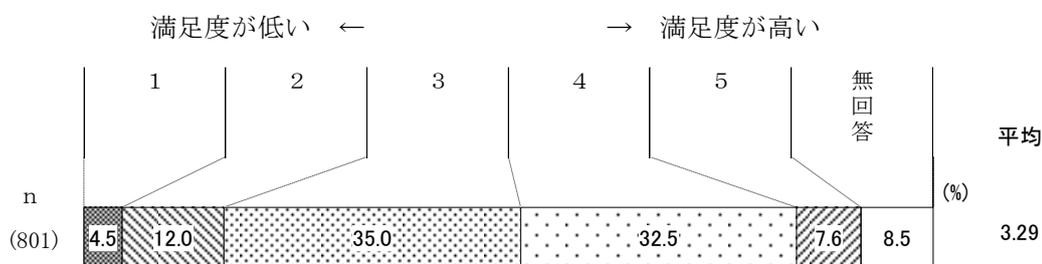
(報告書 妊娠期 30 頁, 就学前 102 頁, 小学生 143 頁)

子育ての環境や支援への満足度を 5 段階評価で聞いた平均点は、妊娠期が 3.44 点、就学前が 3.26 点、小学生が 3.22 点で、妊娠期が最も高くなっています。

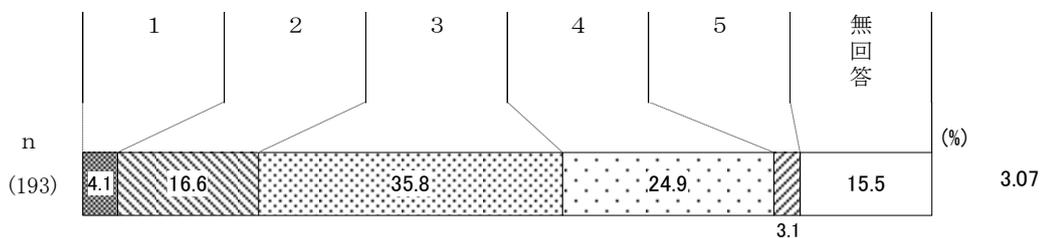
前回調査と比べると、就学前の平均点はほぼ変わっていませんが、小学生では微増傾向がみられます。

《参考》平成 25 年度 子育ての環境や支援への満足度

【就学前】



【小学生】



15. 自由回答（報告書 妊娠期 149 頁～，就学前 152 頁～，小学生 160 頁～）

子育ての環境や支援に関しての意見を，市に対するものと国に対するものに分けて聞いたところ，市に対する意見は妊娠期の 5 割台半ば，就学前の 5 割を超え，小学生の約 4 割の方から寄せられました。

意見の内容としては，妊娠期は，「保育所の増設・待機児童対策」，「入所手続きの簡略化や情報の提供の充実」，就学前は「待機児童対策について」，「保育サービスについて」，「経済的な支援・手当の拡充」，小学生は「経済的な支援・手当について」，「教育・学校施設やシステムの充実改善」，「場（遊び場・居場所等）づくりについて」，「児童クラブ・学童クラブのサービスの拡大等の充実」などについて寄せられました。

国に対する意見は妊娠期の 3 割台半ば，就学前と小学生のそれぞれ 2 割を超える方から寄せられました。

意見の内容としては，妊娠期は，「待機児童の対策・入所入園支援」，「待機児童の対策・入所入園支援」，「子育てしやすい就労環境の支援」，就学前は「経済的な支援・手当について」，「幼稚園・保育園の無償化について」，「子育てしやすい就労環境の支援」など，また，小学生は「経済的な支援・手当について」，「子育てしやすい就労環境について」，「教育・学校施設やシステムの充実改善」などについて寄せられました。